

令和6年1月31日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 川森 大輔  
経営サポートセンター コンサルティンググループ  
グループリーダー 菅野 雅之  
担当 久保田 (電話) 03-3438-0236  
(FAX) 03-3438-0371

## 2022年度(令和4年度)決算 小規模多機能型居宅介護の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2022年度(令和4年度)の小規模多機能型居宅介護の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)
■集計施設	小規模多機能型居宅介護(1,062施設)
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標(2022年度決算分)(有料)の頒布については、現在予約申込受付中です。

### 2. 2022年度決算の概要

- 登録率は81.4%で、前年度より0.5ポイント上昇した。
- 登録者1人1月当たりサービス活動収益は244,469円で、前年度より5,030円上昇した。
- 人件費率は72.5%で、前年度より0.2ポイント低下した。
- 経費率は18.9%で、前年度より0.6ポイント上昇した。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は4.3%で、前年度より0.2ポイント低下した。
- 赤字施設(経常増減差額が0未満)の割合は40.4%で、前年度より1.6ポイント上昇した。

以上